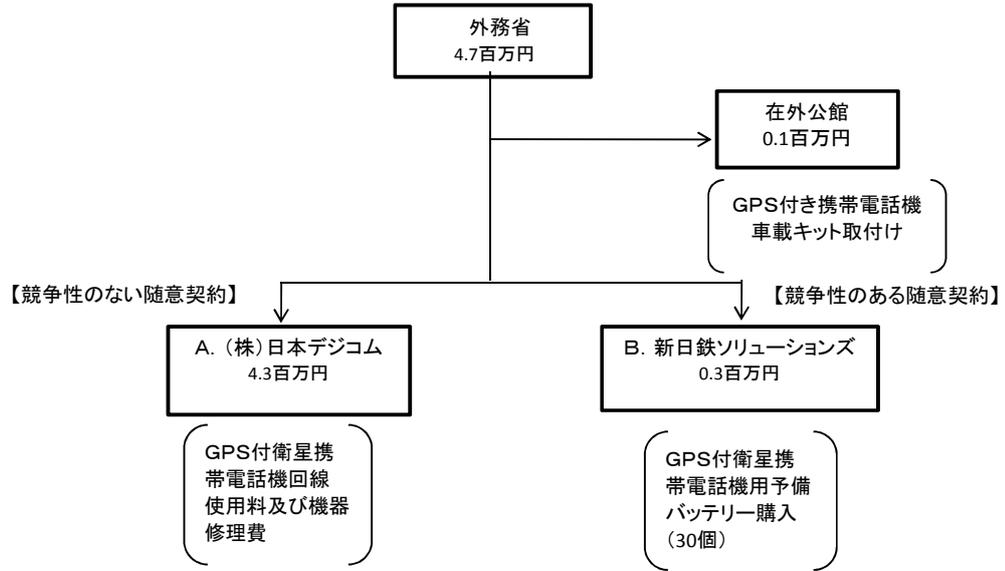


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	GPSを利用した邦人保護業務支援機器関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	邦人テロ対策室		室長 鈴木 光太郎	
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 海外邦人の安全確保に向けた取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第八号及び第九号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	GPS(全地球測位システム)機能付き衛星携帯電話機を利用し、テロ・誘拐事件等の事態における邦人保護業務を支援するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外で邦人を巻き込むテロ・誘拐事件が発生した場合、事件への第一義的対応責任を有する外務省は、邦人保護の責務を果たす必要があるが、特に事件発生国の治安当局の対応能力が極めて脆弱で、かつ当該国における通信手段が限られているという状況の下では、邦人被害者の安全確保や遺体確認等や邦人の安全な地域への脱出のために、危険な地域に領事担当官等が赴く必要がある場合が考えられる。こうした場合において、衛星回線を使った通話及び現在位置情報の取得・発信が可能な携帯型通信機器を配備することにより、安定的な連絡・通信手段を確保し、邦人保護業務における安全確保を図るもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	16	10	10	6
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	16	10	10	6
	執行額	-	7	5	-	-	
執行率(%)	-	44	50	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 危険地域において邦人を巻き込むテロ・誘拐事件等の緊急事態が発生した場合の連絡手段。 【成果実績】 緊急事態時に、実際に本機器を使用した件数。達成度は実績に基づいて記載。			成果実績	件	—	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	邦人を巻き込むテロ・誘拐事件等の緊急事態発生の可能性が高い在外公館への配備。			活動実績 (当初見込み)	台	—	54
単位当たりコスト	7.148 (円/月)(台)		算出根拠	(支出実績額) (4,632千円÷54台)÷12ヶ月=7,148円/月(台)			
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	修理費	830	498	基本料金及び通話料金の改定による減額。			
	通信費	9,200	5,631				
計	10,030	6,129					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	多くの国・地域における不安定な治安情勢や地方通信インフラが未整備な状況をふまえ、テロ・誘拐事件等に係わる邦人保護業務の迅速な対応・支援する観点からも、継続した活用が見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本デジコム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信料	基本料金及び回線使用料	4.3			
計		4.3	計		0
B.新日鉄ソリューションズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	GPS付衛星携帯電用予備バッテリー購入	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本デジコム	回線使用料及び機器修理費	4.3	1	100%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	GPS付衛星携帯電用予備バッテリー購入	0.3	2	50%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					